



超高齢化社会に対応できるか？介護老人福祉施設（鶴寿荘）



八束 正 議員

# 消費税増税に対する町としての支援は

## 国の経済政策の中で利用できるものを活用する

### 問

4月より消費税が8%になり町民の暮らしに大きな影響が出る。また、町内の中小零細企業へも需要の減少が予想されるが、町として支援を考えているか。

副町長

町の直接的な支援は考えてないが国の経済政策の中で利用できるものを活用する。国の給付金と子育て世帯臨時特例給付金は総額で1億3,700万円を今年度予算計上している。

中小零細企業支援対策は、地元商店活性化のためプレミアム商品券を毎年2回販売している。また、工事請負費の前払い金は、今年4月より契約金額300万円以上を130万円以上に変更した。

## 超高齢化社会へ町としての対策は

## 第6期介護保険事業計画を策定し町づくりを進める

### 問

全国でも少子・高齢化が進み当町においても平成26年度は、65歳以上の高齢者人口は8,500人を超え、高齢化率も27%を上回ると予想される。超高齢化社会へ町としての対策は。

保健福祉部長

現在は、高齢者自らの意思で自分らしく生き生きと暮らせる社会づくりと自助・共助による地域づくりを基本理念とした第5期介護保険事業計画に基づき事業を行っている。

今後は、団塊の世代が後期高齢を迎える平成27

年に向けて、できる限り住み慣れた地域で最期まで尊厳を持って自分らしい生活を送りながら老いていく事ができるような体制の整備が求められる。

来年度策定予定の第6期介護保険事業計画で整備し、町づくりを進める。